



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	7,751	△1.3	203	△50.3	216	△46.7	129	△49.8
27年2月期第3四半期	7,854	4.2	410	△9.0	405	△11.0	257	△2.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第3四半期	21.97		—					
27年2月期第3四半期	43.77		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	14,460	11,335	78.4
27年2月期	14,557	11,243	77.2

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 11,335百万円 27年2月期 11,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△1.0	460	△35.9	490	△31.4	300	△30.8	51.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期3Q	5,970,480株	27年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	97,673株	27年2月期	96,593株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期3Q	5,873,175株	27年2月期3Q	5,874,437株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や雇用の改善などが堅調に推移し、設備投資が持ち直したものの、中国や新興国の景気の下振れリスクが高まり、主要な産業素材の在庫水準が過剰となるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建築金物業界におきまして、主要な需要先である建設業界の景況は、公共投資が総じて弱い動きの中、民間設備投資では製造業を中心に投資が堅調に推移いたしました。また、賃貸住宅市場における建設需要も堅調に推移し、持ち家着工戸数も増加傾向にありました。

しかしながら、不動産の販売価格の上昇や景気持ち直しの一服感から、マンション等の新規集合住宅の伸びは鈍化傾向にあります。

このような中、弊社は、建築の主力市場である関東地区でのシェア拡大をめざしました。また、製品説明会の実施や地域主力店への同行PR活動などを通じて主力販売先との連携を高めてまいりました。さらに、官公庁や建設会社、設計事務所へのスペックイン活動をはじめ、民間マンション管理組合への説明会等の強化、ハウスメーカー等への新製品のPR活動などを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、77億51百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組みましたが、円安に伴う原材料費の高騰や高止まりしている運搬費等の影響を販売価格へ完全に転嫁できなかったこと、比較的利益率の高い製品の売上が減少したことなどにより、営業利益は2億3百万円（前年同期比50.3%減）、経常利益は2億16百万円（前年同期比46.7%減）となりました。四半期純利益は、1億29百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,644,562	98.7	98.6
不動産賃貸	107,170	99.5	1.4
合計	7,751,732	98.7	100.0

## (建築関連製品)

建築関連製品につきましては、新設住宅着工戸数も増加の傾向にあり、賃貸住宅市場における建設需要が堅調でありましたが、企業間競争の激化により厳しい状況で推移いたしました。また、戸建住宅や集合住宅及びビル建築におきましても、慢性的な建設労働者不足の影響もあって着工数の伸びが鈍い状況が続いております。

そのような中、テナントビルリフォームや高齢者福祉施設関連及び集合住宅向けの需要におきまして、アルミ製庇、ゴミ収集庫、自転車ラック等の販売は堅調に推移いたしました。その他の一部主力製品の不調を補うことが出来ず、厳しい経営環境となりました。

その結果、売上高は76億44百万円(前年同期比1.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、3億83百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

## (不動産賃貸)

就職・転勤や就学などで新居を探す人が多い10月頃から3月までが、シングル向けのワンルームマンションのいわゆる繁忙期であります。不動産事業の主力でありますワンルームマンションでは、緩やかな景気回復の基調が続く、プラスの影響となっておりますが、立地地域の周辺における小規模の新設賃貸集合住宅との競合や学生数の減少もあり、苦戦が続いております。

また、その他の法人向けテナントは安定した収益を確保しております。

その結果、売上高は1億7百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益(営業利益)は50百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、144億60百万円となりました。これは、現金及び預金が4億45百万円増加したことや製品などのたな卸資産が1億8百万円増加したものの、売上債権が6億75百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1億88百万円減少し、31億25百万円となりました。これは、仕入債務が36百万円減少したことや前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が1億24百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、91百万円増加し、113億35百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を93百万円支払ったものの、四半期純利益を1億29百万円計上したことなどから利益剰余金が35百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が57百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は78.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成27年12月24日に公表しております業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,741,183	3,186,895
受取手形	2,271,765	2,190,756
売掛金	2,222,567	1,627,790
商品	7,572	4,203
製品	718,135	748,803
原材料	386,489	419,897
仕掛品	241,625	281,975
貯蔵品	26,458	33,670
繰延税金資産	112,705	135,876
その他	28,207	36,363
貸倒引当金	△2,237	△381
流動資産合計	8,754,472	8,665,851
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,060,809	1,989,982
機械及び装置(純額)	357,045	322,780
土地	2,045,900	2,045,900
その他(純額)	148,598	162,829
有形固定資産合計	4,612,354	4,521,493
無形固定資産	125,348	146,874
投資その他の資産		
投資有価証券	580,440	647,772
関係会社株式	20,000	20,000
破産更生債権等	—	847
保険積立金	390,805	387,826
その他	84,087	81,067
貸倒引当金	△10,020	△10,867
投資その他の資産合計	1,065,314	1,126,646
固定資産合計	5,803,017	5,795,013
資産合計	14,557,490	14,460,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	591,733	399,984
電子記録債務	—	947,143
買掛金	1,553,769	761,906
未払金	186,821	116,696
未払費用	135,386	147,163
未払法人税等	228,248	104,133
賞与引当金	197,163	272,139
役員賞与引当金	23,000	18,000
その他	137,000	72,972
流動負債合計	3,053,123	2,840,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,775	98,275
繰延税金負債	76,835	90,623
その他	93,262	96,771
固定負債合計	260,873	285,670
負債合計	3,313,996	3,125,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,390,620	10,425,657
自己株式	△55,134	△55,843
株主資本合計	11,067,408	11,101,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,085	233,319
評価・換算差額等合計	176,085	233,319
純資産合計	11,243,493	11,335,055
負債純資産合計	14,557,490	14,460,865

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	7,854,484	7,751,732
売上原価	5,290,931	5,385,177
売上総利益	2,563,552	2,366,554
販売費及び一般管理費	2,152,870	2,162,617
営業利益	410,681	203,936
営業外収益		
受取利息	125	126
受取配当金	11,016	14,509
為替差益	6,113	1,566
その他	10,596	15,664
営業外収益合計	27,852	31,867
営業外費用		
支払利息	11	11
売上割引	17,294	16,518
休止固定資産減価償却費	2,244	1,940
固定資産除却損	10,393	274
その他	2,861	800
営業外費用合計	32,805	19,545
経常利益	405,728	216,258
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,902
特別利益合計	—	9,902
税引前四半期純利益	405,728	226,160
法人税、住民税及び事業税	186,014	120,095
法人税等調整額	△37,434	△22,954
法人税等合計	148,579	97,141
四半期純利益	257,149	129,019

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,746,765	107,719	7,854,484	—	7,854,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,746,765	107,719	7,854,484	—	7,854,484
セグメント利益	587,182	51,671	638,854	△228,172	410,681

(注) 1 セグメント利益の調整額△228,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,644,562	107,170	7,751,732	—	7,751,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,644,562	107,170	7,751,732	—	7,751,732
セグメント利益	383,239	50,960	434,200	△230,263	203,936

(注) 1 セグメント利益の調整額△230,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。